

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 スズデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 情報企画部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,735	△49.5	△311	—	△297	—	△174	—
21年3月期第1四半期	9,369	—	209	—	254	—	144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.97	—
21年3月期第1四半期	9.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,579	14,582	64.6	997.65
21年3月期	23,255	14,801	63.6	1,012.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,582百万円 21年3月期 14,801百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,630	△32.0	△152	—	△128	—	△143	—	△9.78
通期	27,070	△18.1	59	△90.5	125	△83.3	26	△93.5	1.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,152,600株 21年3月期 15,152,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 535,540株 21年3月期 535,540株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,617,060株 21年3月期第1四半期 14,617,060株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における当企業集団を取り巻く景況は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時減速により、前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の第3四半期より進んだ急速な後退が継続しております。

当企業集団の顧客企業においても一部に生産の回復の兆しは見えるものの、その勢いは弱く、設備投資の抑制や延期は、全ての業界において継続しております。

当企業集団の主力顧客である半導体製造装置関連業界や電機・電子機器、機械器具業界への売上高は前年同期比で半減し、自動車関連業界においても回復は見られておりません。また、建設業界におきましても、着工の抑制等が継続しております。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、これまでの施策を継続・発展させるとともに、今期から「リバース・スズデン」のスローガンを掲げ、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大を図っております。また、環境関連ビジネスへのさらなる拡大を図るため、環境ビジネス営業所を新設する等、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。

コスト削減についても人件費を中心とした緊急対策をはじめ、販売費及び一般管理費の見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は4億7,350百万円（前年同四半期比49.5%減）、営業損失は3億1,100百万円（前年同四半期は2億9,000百万円の営業利益）、経常損失は2億9,700百万円（前年同四半期は2億5,400百万円の経常利益）、四半期純損失は1億7,400百万円（前年同四半期は1億4,400百万円の四半期純利益）となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器等を中心に大きく減少し、売上高は2億4,000百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体等を中心に大きく減少し、売上高は4億5,000百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等を中心に大きく減少し、売上高は3億4,400百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル、ボックス等を中心に大きく減少し、売上高は1億5,400百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて純資産は2億1,800百万円減少し、1億4,582百万円となりました。また、総資産は6億7,500百万円減少し、2億2,579百万円となりました。なお、自己資本比率は64.6%となりました。

資産の減少要因は、主に現金及び預金が1億2,310百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億9,900百万円減少したことによるものであります。

負債の減少額は、4億5,600百万円ありますが、これは主に支払手形及び買掛金の減少6億3,300百万円、長期借入金の純増3億6,700百万円によるものであります。

純資産の変動については、利益剰余金の動向が主因で、配当による減少8,700百万円、四半期純損失の計上1億7,400百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3億68百万円減少し、41億12百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億71百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間における資金の増加は6億63百万円）

これは主に税金等調整前四半期純損失2億58百万円、仕入債務の減少6億4百万円の減少要因、売上債権の減少17億11百万円、たな卸資産の減少56百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は17億15百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間における資金の減少は、16百万円）

これは主に中長期の資金繰り安定のために調達した資金を直近の必要運転資金を考慮し、短期の定期預金16億円で運用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2億71百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間における資金の減少は、8億49百万円）

これは長期借入金の純増3億67百万円、配当金の支払87百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当企業集団を取巻く環境は、生産活動に回復の兆しは見えるものの、設備投資の本格的回復までには至らず、厳しい状況が続くと予想されます。

当企業集団の主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械産業では、半導体製造装置関連業界を中心として、設備投資の本格的回復は遅れておりますが、第2四半期より回復基調に転じ、建設業界の景況も徐々に回復に向かうと予想されることや、現在実施している様々な施策の効果が現れ、業績に寄与するものと思われることから、平成21年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

・法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の充分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722,295	5,490,718
受取手形及び売掛金	5,493,649	7,203,105
商品	1,080,870	1,135,577
その他	269,641	371,669
貸倒引当金	△1,093	△1,436
流動資産合計	13,565,362	14,199,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,360,824	2,401,896
土地	5,197,576	5,229,318
その他(純額)	91,825	97,128
有形固定資産合計	7,650,226	7,728,343
無形固定資産		
投資その他の資産	169,693	170,707
その他	1,403,599	1,365,616
貸倒引当金	△209,258	△209,203
投資その他の資産合計	1,194,341	1,156,413
固定資産合計	9,014,261	9,055,464
資産合計	22,579,624	23,255,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,761	3,462,557
短期借入金	511,338	502,320
未払法人税等	11,076	21,523
賞与引当金	74,754	108,188
その他	316,174	512,235
流動負債合計	3,772,104	4,606,824
固定負債		
長期借入金	3,014,592	2,655,898
退職給付引当金	1,016,422	1,002,723
その他	193,784	188,387
固定負債合計	4,224,798	3,847,009
負債合計	7,996,902	8,453,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,446,650	11,709,347
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,577,167	14,839,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,272	△21,775
為替換算調整勘定	△11,718	△16,825
評価・換算差額等合計	5,554	△38,600
純資産合計	14,582,721	14,801,264
負債純資産合計	22,579,624	23,255,098

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,369,732	4,735,406
売上原価	7,901,469	3,957,913
売上総利益	1,468,262	777,492
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	125,650	78,602
給料手当及び賞与	570,373	479,211
法定福利費	54,951	59,720
退職給付費用	32,294	29,994
賃借料	81,971	63,103
減価償却費	16,488	53,260
貸倒引当金繰入額	721	—
賞与引当金繰入額	99,483	74,754
退職給付引当金繰入額	16,373	18,460
その他	260,668	231,950
販売費及び一般管理費合計	1,258,976	1,089,057
営業利益又は営業損失(△)	209,285	△311,564
営業外収益		
受取利息	2,909	3,588
受取配当金	3,669	1,488
仕入割引	60,407	30,083
為替差益	6,925	321
その他	1,538	2,738
営業外収益合計	75,450	38,222
営業外費用		
支払利息	10,328	13,429
手形売却損	12,617	4,969
売上割引	6,860	3,291
その他	263	2,379
営業外費用合計	30,070	24,069
経常利益又は経常損失(△)	254,665	△297,411
特別利益		
固定資産売却益	—	45,797
投資有価証券売却益	1,649	4,177
貸倒引当金戻入額	—	287
特別利益合計	1,649	50,263
特別損失		
投資有価証券評価損	1,804	—
固定資産除却損	—	11,529
特別損失合計	1,804	11,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	254,511	△258,678
法人税、住民税及び事業税	8,981	6,158
法人税等調整額	101,449	△89,841
法人税等合計	110,430	△83,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,080	△174,995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	254,511	△258,678
減価償却費	16,488	53,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,441	△33,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,131	13,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	721	△287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,578	△5,077
支払利息	10,328	13,429
為替差損益(△は益)	△5,694	279
投資有価証券評価損益(△は益)	1,804	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,649	△4,177
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45,797
有形固定資産除却損	—	3,767
売上債権の増減額(△は増加)	1,363,930	1,711,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,136	56,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△556,137	△604,834
その他	160,225	197,011
小計	1,114,513	1,096,960
利息及び配当金の受取額	5,785	2,518
利息の支払額	△9,866	△13,673
法人税等の支払額	△446,481	△14,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,951	1,071,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△196,221
有形固定資産の売却による収入	—	81,040
無形固定資産の取得による支出	△10,207	△3,900
投資有価証券の取得による支出	△7,983	△3,174
投資有価証券の売却による収入	4,438	7,147
敷金及び保証金の差入による支出	△3,784	△1,353
敷金及び保証金の回収による収入	1,051	940
定期預金の預入による支出	—	△1,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,486	△1,715,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△613,070	△132,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,755
配当金の支払額	△336,192	△87,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,262	271,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,372	3,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,169	△368,422
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475	4,480,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,493,305	4,112,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当企業集団は、F A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
F A機器	2,400,294	△52.2
情報・通信機器	450,609	△50.7
電子・デバイス機器	344,498	△53.9
電設資材	1,540,004	△42.6
合計	4,735,406	△49.5

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。